

平成26年12月15日

## ～ 新たな追加型株式投資信託を取扱い開始～

『米国エネルギーMLPオープン(毎月決算型)為替ヘッジなし 愛称:エネルギー・ラッシュ』  
『米国成長株式ファンド』

株式会社 千葉興業銀行(頭取 青柳 俊一)は、多様化するお客さまニーズに お応えするため、平成26年12月15日(月)より、以下の追加型株式投資信託の取扱いを開始いたします。

記

### 1. 『米国エネルギーMLPオープン(毎月決算型)為替ヘッジなし愛称:エネルギー・ラッシュ』 【運用会社/国際投信投資顧問株式会社】

- 主にエネルギーや天然資源に関連するMLP等を主要投資対象とします。

<MLPとは>

- MLP(マスター・リミテッド・パートナーシップ)は、米国で行われている共同投資事業形態のひとつであり、その出資持分が米国の金融商品取引所等で取引されています。
- MLPは、総所得の90%以上をエネルギーや天然資源に関連する事業、金利、配当、不動産賃貸料等から得ています。
- MLPの多くは、主として天然資源等のパイプラインや貯蔵施設といったエネルギー関連事業に投資を行い、パイプラインや貯蔵施設等の利用料などを収益源としています。

- 原則として為替ヘッジは行いません。
- 毎月決算を行い、収益の分配を行います。

### 2. 『米国成長株式ファンド』 【運用会社/三井住友トラスト・アセット・マネジメント株式会社】

- ユービーエス・グローバル・アセット・マネジメント株式会社が運用を行う「UBS US グロース株式ファンド(適格機関投資家向け)」を主要投資対象ファンドとします。
- 主要投資対象ファンドへの投資を通じて、主として米国の金融商品取引所に上場している株式の中から成長性に優れた企業で、株価上昇が期待できる銘柄を選別します。
- 原則として為替ヘッジは行いません。

ちば興銀では今後もお客さまニーズに幅広くお応えできるよう商品ラインナップの見直しを行い、ご満足いただけるよう努めてまいります。

※投資信託ご購入の際は、契約締結前交付書面、投資信託説明書(交付目論見書)の内容をよくお読みいただき、ファンドの内容を充分にご理解のうえ、お申込みください。

商号等	株式会社 千葉興業銀行
登録金融機関	関東財務局長(登金)第40号
加入協会名	日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会

以上

追加型投信 / 海外 / その他資産

# 米国エネルギーMLPオープン(毎月決算型)

為替ヘッジあり / 為替ヘッジなし

愛称: **エネルギー・ラッシュユ**



## ファンドに係るリスクについて

基準価額は、組入有価証券等の値動きや為替相場の変動等により上下します。また、実質的に組入れているMLP等の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の影響を受けます。したがって、**投資信託は預貯金と異なり、投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。運用による損益はすべて投資者の皆様へに帰属します。**

ファンドの基準価額の変動要因としては、主に「価格変動リスク」、「為替変動リスク」、「流動性リスク」、「特定の事業への集中投資リスク」および「MLP固有のリスク」等があります。※くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

**ファンドに係る主な費用について** ファンドへの投資に伴う主な費用は以下の通りです。

- 購入時手数料
- 信託財産留保額
- 運用管理費用(信託報酬)
- その他の費用・手数料

本資料は投資信託説明書(交付目論見書)ではありません。お申込みの際は、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

- お申込み・投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は



株式会社千葉興業銀行  
登録金融機関 関東財務局長(登金)第40号  
加入協会:日本証券業協会 / 一般社団法人金融先物取引業協会

- 設定・運用は

## 国際投信投資顧問

国際投信投資顧問株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第326号  
加入協会:一般社団法人投資信託協会  
一般社団法人日本投資顧問業協会

# ファンドの目的・特色

## ファンドの目的

投資信託証券への投資を通じて、安定したインカムゲインの確保と信託財産の成長を目指して運用を行います。

## ファンドの特色

特色

1

### 主にエネルギーや天然資源に関連するMLP\*<sup>1</sup>等を主要投資対象とします。

- ◆ 各ファンドは、USエネルギーMLPファンド\*<sup>2</sup>(以下、「USMLPF」ということがあります。)への投資を通じて、主にエネルギーや天然資源に関連するMLP等\*<sup>3</sup>に投資を行います。  
各ファンドは、マネー・プール マザーファンドへの投資も行います。

\*<sup>1</sup> 米国で行われている共同投資事業形態のひとつであるマスター・リミテッド・パートナーシップの略称です。

\*<sup>2</sup> USMLPFは、米ドル建のケイマン籍投資信託証券で、ニューバーガー・バーマン・エルエルシーが運用を行います。

\*<sup>3</sup> MLP等には、MLPの出資持分のほか、MLPと実質的に同様の経済的な特徴を有するLLC(リミテッド・ライアビリティ・カンパニー)の出資持分、MLPIに投資することにより主たる収益を得る企業の株式、およびMLPIに関連するその他の証券を含みます。  
なお、当ファンドにおいて、「MLP」とは、「MLP」および「MLPの出資持分」の両方をいいます。

また、当ファンドにおいて、「MLPI」には、上記のようなLLCを含めることがあります。

※エネルギーや天然資源関連以外のMLP等にも投資を行う場合があります。

特色

2

### 「為替ヘッジあり」および「為替ヘッジなし」の計2本のファンドで構成されています。

- ◆ 「為替ヘッジあり」は、外貨建(米ドル建)資産について、原則として対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減をはかります。
- ◆ 「為替ヘッジなし」は、外貨建(米ドル建)資産について、原則として為替ヘッジを行いません。

※ 販売会社によっては、各ファンド間でスイッチングの取扱いを行う場合があります。

【スイッチング】各ファンドを換金した受取金額をもって当該換金の請求日に別の各ファンドの購入の申込みを行うことをいいます。

資金動向や市況動向、残存信託期間等の事情によっては、特色1、特色2のような運用ができない場合があります。

特色

3

### 毎月決算を行い、収益の分配を行います。

- ◆ 毎月13日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。

#### 収益分配方針

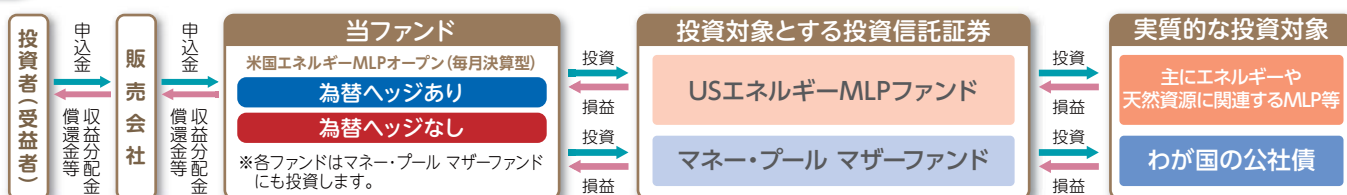
- ・ 分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。
- ・ 委託会社が基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、分配金額を決定します。  
(ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わない場合もあります。)

- ◆ 原則として安定した分配を継続することを目指しますが、基準価額水準や分配対象収益を勘案し、委託会社が決定する額を付加して分配を行うことがあります。

将来の収益分配金の支払いおよびその金額について保証するものではなく、委託会社の判断により、分配を行わない場合もあります。後記「収益分配金に関する留意事項」をご覧ください。

## ファンドのしくみ

当ファンドは、複数の投資信託証券への投資を通じて、実質的な投資対象へ投資を行うファンド・オブ・ファンズ方式により運用を行います。



※ USエネルギーMLPファンドは、ニューバーガー・バーマン・エルエルシーが運用を行います。

※ 当ファンドおよびマネー・プール マザーファンドは国際投信投資顧問が運用を行います。

※ 販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合があるほか、各ファンド間でスイッチングの取扱いを行う場合があります。

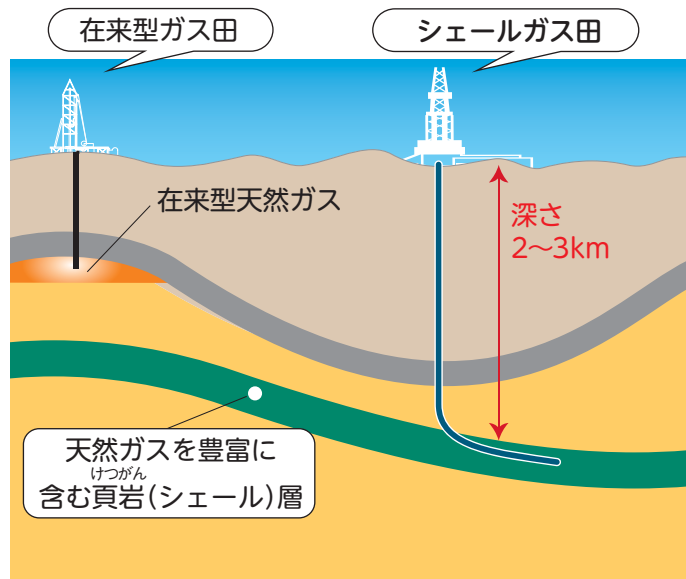
# シェール革命で注目されるエネルギー関連産業

## ■シェール革命とは

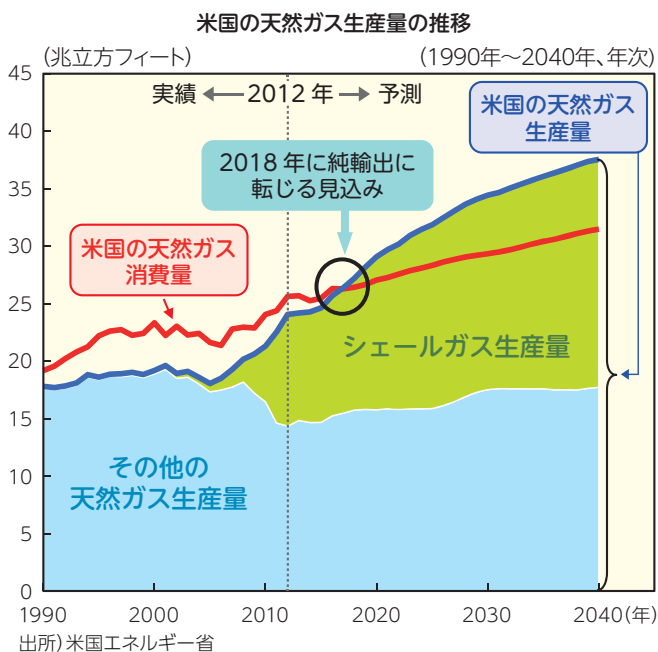
「シェール革命」とは、掘削が困難であったシェール層から天然ガスや原油の採掘が可能となったことで、米国を中心にエネルギー生産量が増加し、各国の経済構造や世界のエネルギー供給に大きな変化をもたらしつつある一大トピックです。

特に、米国では安価なエネルギーの供給が拡大しており、2009年には天然ガス生産量がロシアを抜いて世界一となって注目を集めました。

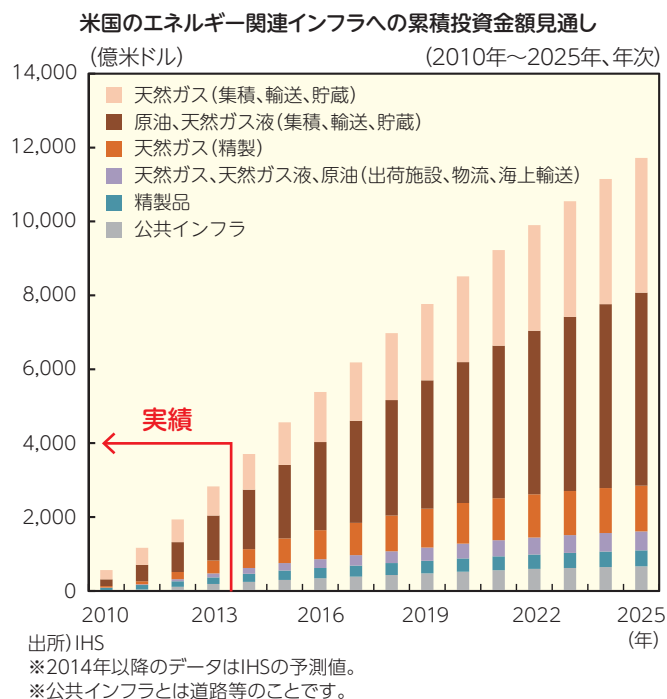
その影響の大きさから、18世紀の産業革命・19世紀のエネルギー革命に匹敵する技術革新ともいわれ、エネルギー関連産業の幅広い事業に恩恵がもたらされると期待されています。



## シェールガス生産量の増加



## エネルギー関連のインフラ需要の高まり



米国エネルギー省によれば、1997年から2008年の間に地球1周分に匹敵する長さのパイプラインが建設されました。しかし、それでも「シェール革命」により増加した原油や天然ガスの供給に対し、パイプラインや貯蔵施設などのエネルギー関連インフラはまだ不足しており、今後も投資が続く見込みです。

MLPはこうしたインフラ投資の受け皿として期待されています。

# MLPとは

## ■MLPのしくみ

- MLP(マスター・リミテッド・パートナーシップ)は、米国で行われている共同投資事業形態のひとつであり、その出資持分が米国の金融商品取引所等で取引されています。
- MLPは、総所得の90%以上をエネルギーや天然資源に関連する事業、金利、配当、不動産賃貸料等から得ています。
- MLPの多くは、主として天然資源等のパイプラインや貯蔵施設といったエネルギー関連事業に投資を行い、パイプラインや貯蔵施設等の利用料等を収益源としています。
- MLPは、不動産の賃料、購入や売却による利益を投資家に還元する仕組みを持つREITとは収益源は異なるものの、事業を通じて得た収益を投資家に還元する仕組みは類似しています。



※画像はイメージです。

## ■REITとの比較

(2014年6月末現在)

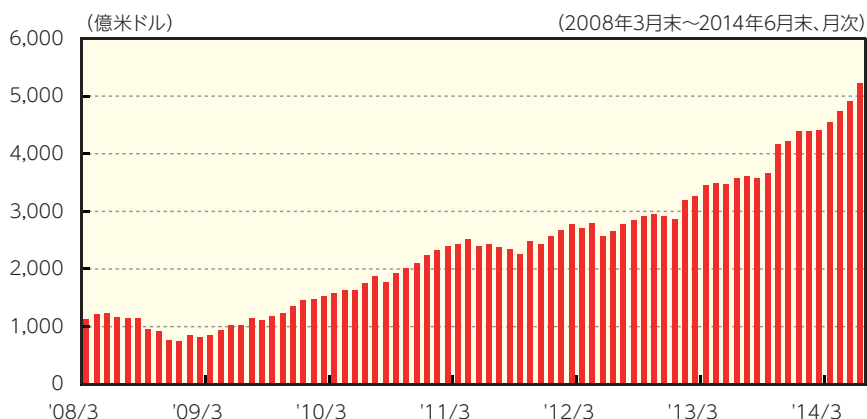
	MLP	米国REIT	J-REIT
主な投資対象	原油、天然ガスのパイプラインや貯蔵施設等に投資	商業施設、オフィス、ホテル、病院等幅広い業種に投資	オフィスや住宅等に投資
主な要件	総所得の90%以上を天然資源の探査、精製、貯蔵、輸送等から獲得	総所得の75%以上が不動産収入	資産の70%以上が不動産等
主な収益の源泉	主にパイプラインや貯蔵施設等エネルギー事業に関わるインフラ設備のサービス利用料	主に商業施設、オフィス、ホテル、病院の賃貸にかかる不動産賃料	主にオフィスや住宅等の賃貸にかかる不動産賃料
時価総額	52.9兆円	75.6兆円	8.4兆円
銘柄数	99	152	45

出所) Bloomberg、NAPTP、不動産証券化協会等の各種資料より国際投信投資顧問作成  
 MLP=Wells Fargo Securities MLP Index、米国REIT=FTSE NAREIT All Equity REITs、J-REIT=東証REIT指数  
 ※MLP、米国REITの時価総額:1米ドル=101.36円で円換算。

## ■拡大するMLP市場

シェール革命を背景にMLP市場は拡大してきました。エネルギー関連インフラ需要は引き続き旺盛であることから、MLP市場は今後も堅調な拡大が期待されます。

## ●MLPの時価総額



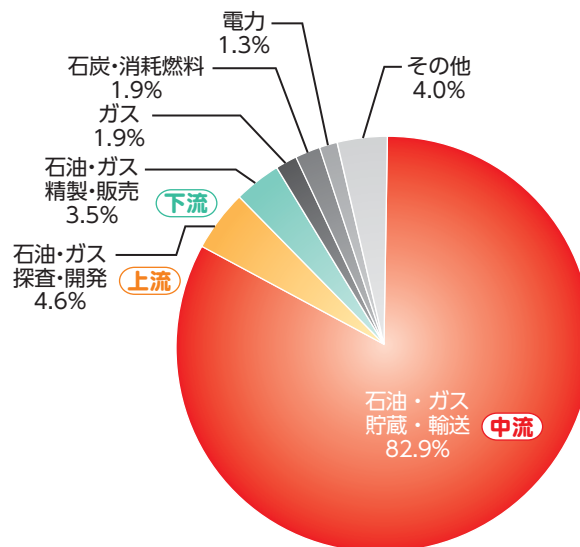
出所) Bloomberg  
 ※Wells Fargo Securities MLP Indexの時価総額を使用しています。

# MLPの特徴～中流事業ならではの収益安定性～

## ■中流事業が多いMLP

MLPの事業の80%以上が中流事業です。収益はパイプライン等の設備利用料なので、エネルギー価格変動の影響を受けにくく、安定したキャッシュ・フローが期待されます。

## ● MLPの事業別構成比(2014年6月末現在)



出所) Bloomberg

※MLP=Wells Fargo Securities MLP Index

※事業別構成比の分類はGICS産業サブグループに基づいています。

※上流、中流、下流の定義は国際投信投資顧問が独自に判断したものです。

## ■安定した収益が期待される中流事業

### ● エネルギー関連事業の特徴

	上流 Upstream	中流 Midstream	下流 Downstream
主な事業	探査・開発 	貯蔵・輸送 	精製・販売 
事業収益の主な変動要因	取引価格 生産量	パイプライン等の設備を利用する資源の量	販売価格と仕入価格との差
収益構造の主な特徴	生産量の増加は売り上げ増加につながる。しかし、供給過多で価格が低下した場合には、採算が悪化。 生産開始までに時間と費用がかかるケースも多く、収益のブレが大きい。	パイプラインや貯蔵施設等の利用料を収益源としているため、エネルギー価格の変動の影響を受けにくい。 利用料は長期契約が一般的、また契約相手は大手企業が多いため、安定したキャッシュ・フローが期待される。 利用料が物価指数に連動しているケースもあり、インフレリスクも相対的に小さい。	短期的なエネルギー価格の変動に収益が左右されやすい。 販売製品(ガソリンや家庭用ガスなど)は季節要因を受けやすい。

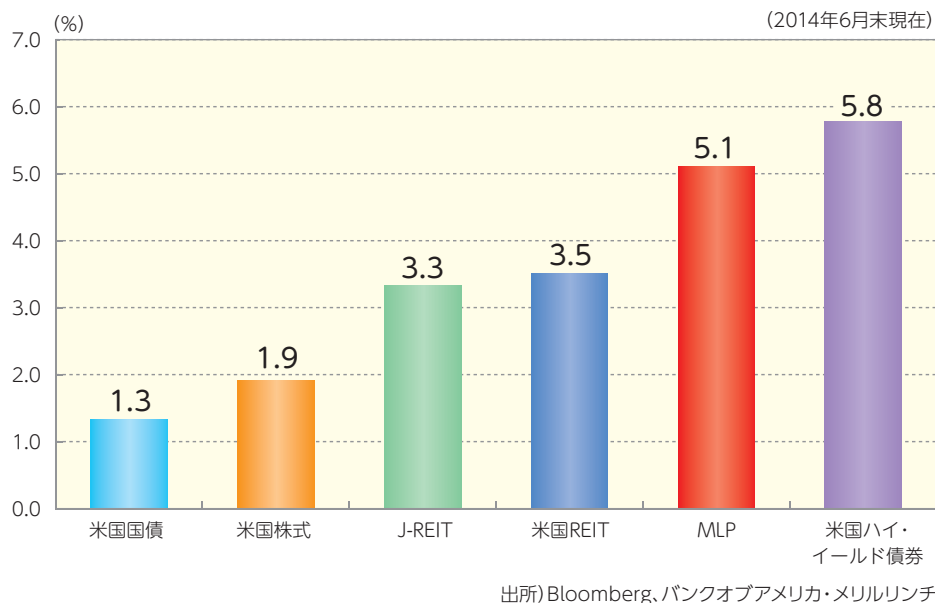
出所) NAPTP, Alerian等の各種資料より国際投信投資顧問作成

※上記はあくまでイメージであり、すべての情報を含んでいるわけではありません。

# MLPの魅力① 相対的に高い利回り

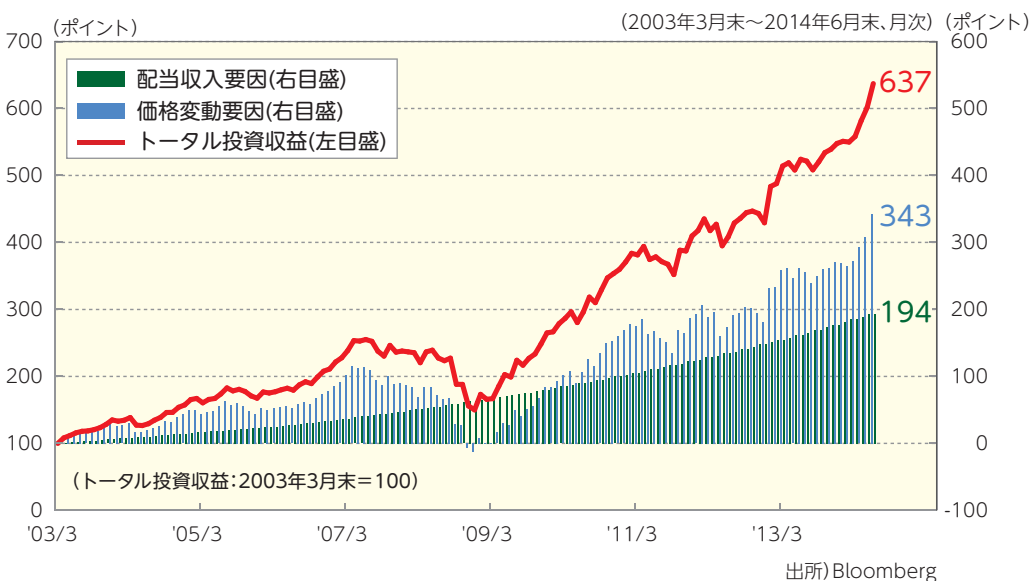
MLPは収益の大半を投資家に還元するため、相対的に高い利回りになっています。

## ● 各資産の利回り比較



MLP投資は相対的に高い配当収入に加えて、価格変動による値上がり益も得ています。

## ● MLPの投資収益の要因分析(米ドルベース)



※MLP=Alerian MLP Total Return Index、米国REIT=FTSE NAREIT All Equity REITs、J-REIT=東証REIT指数、米国株式=S&P500種指数、米国公債=シティ米国公債インデックス、米国ハイ・イールド債券=The BofA Merrill Lynch US High Yield Constrained Index

※投資する外国投資信託が籍を置くケイマン諸島は、米国との間において租税条約がなく、当該外国投資信託について軽減税率が適用されない等の事情により、当該外国投資信託が收受するMLPの分配金については最大で35%の源泉税が差し引かれます(差し引かれた源泉税は、最終的に還付される場合があります)。また、MLP投資においては、上記源泉税に加えて、その他の税が課される見込みです。上記は、平成26年4月末現在、委託会社が確認できる情報に基づいたものです。現地の税制が変更された場合等には、税率等が変更になることがあります。

※MLPは通常、投資家に「分配金」を支払いますが、当ページでは株式等と表現を合わせ、「配当」といいます。

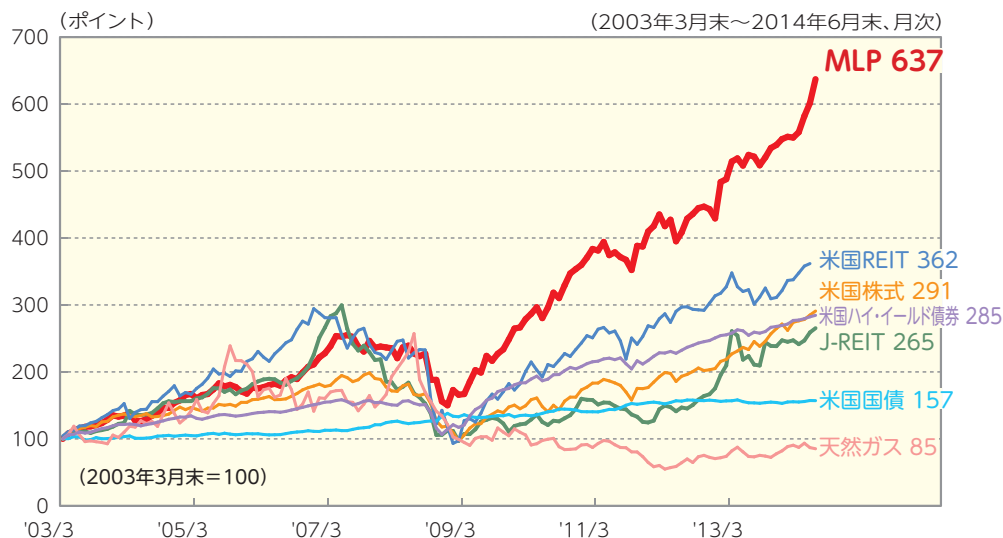
### 【本資料で使用している指数について】

- 「Alerian MLP Total Return Index」、「Alerian MLP Index」は、Alerianの登録商標であり、Alerianからの使用許諾に基づき使用しています。
- FTSE NAREIT All Equity REITs: FTSE International Limited(“FTSE”)©FTSE 2014年。“FTSE®”はロンドン取引証券所グループ会社の登録商標であり、FTSE International Limitedは許可を得て使用しています。FTSE指数、FTSE格付け、またはその両方におけるすべての権利は、FTSE、そのライセンサー、またはその両方に付与されます。FTSEおよびライセンサーは、FTSE指数、FTSE格付け、もしくはその両方、または内在するデータにおける誤りや省略に対して責任を負わないものとします。FTSEの書面による同意がない限り、FTSEデータの再配布は禁止します。
- 東証REIT指数は、(株)東京証券取引所及びそのグループ会社(以下、「東証等」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウは東証等が所有しています。なお、当ファンドは、東証等により提供、保証又は販売されるものではなく、東証等は、当ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

# MLPの魅力② 堅調なパフォーマンス/効率的なリスク・リターン

シェール革命の恩恵を背景に、エネルギー関連事業に投資を行うMLPのパフォーマンスは、他の資産と比較して堅調に推移しています。

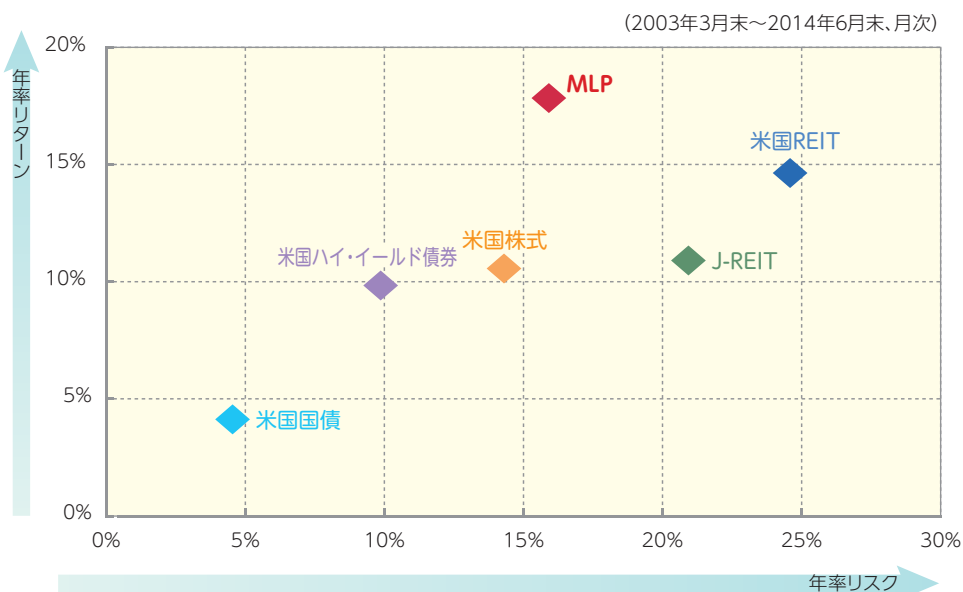
## ● 各資産の推移(トータル・リターン、現地通貨ベース)



出所) Bloomberg, バンクオブアメリカ・メリルリンチ

## ● 各資産のリスク・リターン(トータル・リターン、現地通貨ベース)

MLPは相対的に効率的な投資成果(リスク対比のリターンが高いパフォーマンス)をあげており、米国のREITや株式と比べると特にその傾向が高くなりました。



出所) Bloomberg, バンクオブアメリカ・メリルリンチ

※MLP=Alerian MLP Total Return Index、米国REIT=FTSE NAREIT All Equity REITs、J-REIT=東証REIT指数、米国株式=S&P500種指数、米国国債=シティ米国国債インデックス、米国ハイ・イールド債券=The BofA Merrill Lynch US High Yield Constrained Index、天然ガス=ヘンリーハブ天然ガス先物コンポジット

※年率リターンは月次リターンの平均の年率換算値、年率リスクは月次リターンの標準偏差の年率換算値を使用しています。

※投資する外国投資信託が籍を置くケイマン諸島は、米国との間において租税条約がなく、当該外国投資信託について軽減税率が適用されない等の事情により、当該外国投資信託が収受するMLPの分配金については最大で35%の源泉税が差し引かれます(差し引かれた源泉税は、最終的に還付される場合があります)。また、MLP投資においては、上記源泉税に加えて、その他の税が課される見込みです。上記は、平成26年4月末現在、委託会社が確認できる情報に基づいたものです。現地の税制が変更された場合等には、税率等が変更になることがあります。

●The BofA Merrill Lynch US High Yield Constrained Indexに関する知的所有権、その他一切の権利はBofA メリルリンチに帰属します。BofA メリルリンチは当ファンドを保証するものではなく、当ファンドについて一切の責任を負いません。

●シティ米国国債インデックスは、シティグループ・グローバル・マーケッツ・インクの開発したものです。

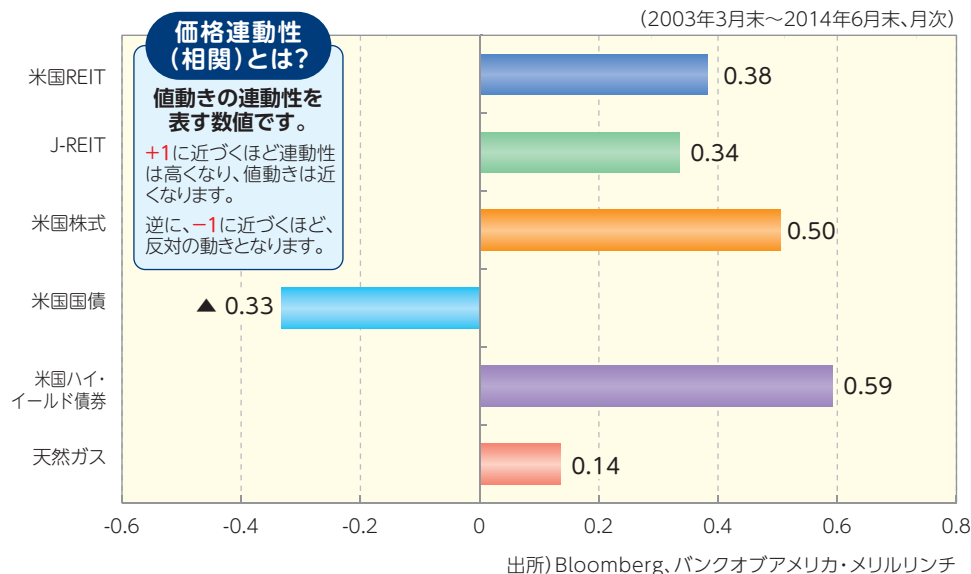
●Global Industry Classification Standard ("GICS")は、MSCI Inc. (以下MSCI) とThe McGraw-Hill Companies, Inc.の事業部門であるStandard & Poor's (以下S&P)が開発し、両者が排他的知的財産および商標を有しています。国際投信投資顧問(株)は、許諾を得て利用しています。GICSおよびGICSの基準および分類作業に関連したMSCIおよびS&Pとその関係会社あるいは第三者(以下、MSCIおよびS&Pとその関係会社)は、当該基準および分類(あるいは、これらを利用した結果)に関して何らかの保証や表明を行うものではありません。また、MSCIおよびS&Pとその関係会社は、GICSの獨創性、正確性、完全性、販売可能性や特定の利用目的に対する適合性等を保証するものではありません。上記のいずれをも制限することなく、いかなる場合においても、MSCIおよびS&Pとその関係会社は、損害が発生する可能性を知悉していた場合であっても、直接的な損害、間接的な損害、特別な損害、懲罰的損害賠償、結果としての損害、その他の損害(逸失利益を含む)について、その責を負いません。



# MLPの魅力③ 他資産との分散投資効果

## ● MLPと他の資産の相関係数(トータル・リターン、現地通貨ベース)

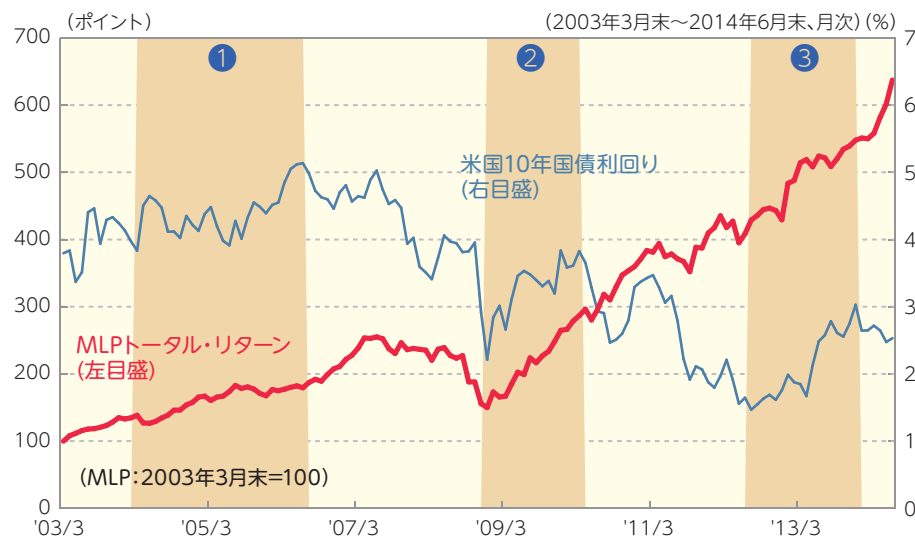
MLPは米国国債とは逆相関、日米のREITとの相関もそれほど高くないため、あわせて持つことで分散投資効果が期待されます。また、MLPの多くは中流事業を行っており、設備利用料が収益源のためエネルギー価格変動の影響を受けにくく、この結果天然ガスとの相関が低いのも特徴です。



## ■【ご参考】金利上昇とMLPのパフォーマンス

### ● MLPと米国10年国債利回りの推移

過去の実績をみると、金利上昇局面でもMLPは良好なパフォーマンスとなりました。金利上昇で支払利息が増加しますが、景気拡大を背景としたエネルギー消費量の増加による収益拡大などの効果がそれを上回っており、良好なパフォーマンスにつながっていると考えられます。



### ● 金利上昇局面におけるMLPのパフォーマンス

金利上昇局面	米国10年国債利回り上昇幅	トータル・リターン(米ドルベース)				
		MLP	米国REIT	米国株式	米国ハイ・イールド債券	米国国債
① '04/3末～'06/6末	1.30%	29.5%	48.8%	17.5%	14.3%	2.0%
② '08/12末～'10/3末	1.61%	91.0%	40.8%	33.3%	65.6%	▲2.6%
③ '12/7末～'13/12末	1.56%	27.7%	4.9%	38.3%	13.8%	▲3.1%

出所) Bloomberg、バンクオブアメリカ・メリルリンチ

※MLP=Alerian MLP Total Return Index、米国REIT=FTSE NAREIT All Equity REITs、J-REIT=東証REIT指数、米国株式=S&P500種指数、米国国債=シティ米国国債インデックス、米国ハイ・イールド債券=The BofA Merrill Lynch US High Yield Constrained Index、天然ガス=ヘンリー・ハブ天然ガス先物コンボジット

※投資する外国投資信託が籍を置くケイマン諸島は、米国との間において租税条約がなく、当該外国投資信託について軽減税率が適用されない等の事情により、当該外国投資信託が収受するMLPの分配金については最大で35%の源泉税が差し引かれます(差し引かれた源泉税は、最終的に還付される場合があります)。また、MLP投資においては、上記源泉税に加えて、その他の税が課される見込みです。上記は、平成26年4月末現在、委託会社が確認できる情報に基づいたものです。現地の税制が変更された場合等には、税率等が変更になることがあります。

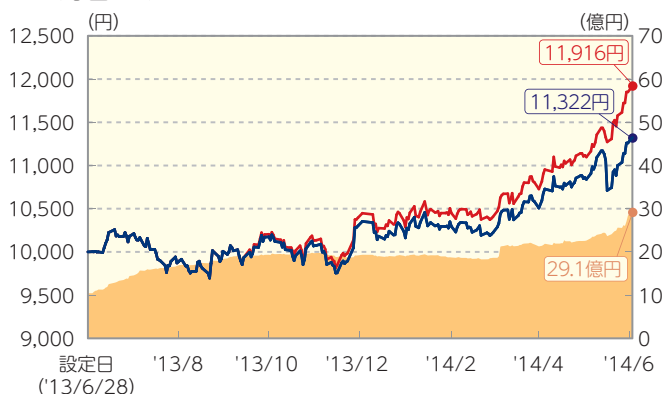
# 運用実績

2014年6月30日現在

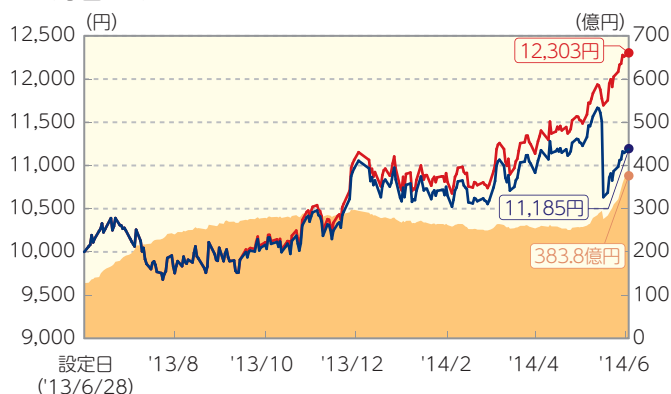
最新の運用実績は委託会社の  
ホームページにてご確認ください。

## ■基準価額・純資産等の推移

### ● 為替ヘッジあり



### ● 為替ヘッジなし



— 基準価額(左目盛:円) — 課税前分配金再投資換算基準価額(左目盛:円) — 純資産(右目盛:億円)

※各ファンドにはベンチマークはありません。

※基準価額(1万口当たり)は、信託報酬控除後のものです。

※課税前分配金再投資換算基準価額は、各ファンドの公表している基準価額に各収益分配金(課税前)をその分配を行う日に全額再投資したと仮定して算出したものであり、国際投信投資顧問が公表している基準価額とは異なります。

## ■分配の推移(1万口当たり、課税前)

	2014年1月	2014年2月	2014年3月	2014年4月	2014年5月	2014年6月	直近1年間累計	設定来累計
為替ヘッジあり	30円	30円	30円	30円	30円	300円	540円	540円
為替ヘッジなし	30円	30円	30円	30円	30円	800円	1,040円	1,040円

※第1期(2013年8月)および第2期(2013年9月)の決算時は、分配を行いませんでした。

※将来の収益分配金の支払いおよびその金額について保証するものではなく、委託会社の判断により、分配を行わない場合もあります。

## ■各ファンドが投資している「USエネルギーMLPファンド」のポートフォリオ特性

配当利回り	4.7%
銘柄数	27銘柄

※USエネルギーMLPファンドの資料を基に作成(現地月末基準)しています。

※MLPは通常、投資家に「分配金」を支払いますが、当ページでは株式等と表現を合わせ「配当」とし、ポートフォリオの利回りを「配当利回り」としています。

※「配当利回り」は課税前の組入銘柄の配当利回りをUSエネルギーMLPファンドの純資産総額対比で加重平均して算出しています。税金・信託報酬等は考慮していません。当ファンドの運用利回りを示唆するものではなく、将来の分配を保証するものでもありません。

### 運用会社のご紹介 ニューバーガー・バーマン・エルエルシー

- USエネルギーMLPファンドは、ニューバーガー・バーマン・エルエルシーが運用を行います。
- ニューバーガー・バーマン・エルエルシー(所在地:米国ニューヨーク)は、ニューバーガー・バーマン・グループの一員であり、同グループの実質的な株式運用部門としての機能を有します。同社は、MLP投資において2000年からの運用実績を有し、MLP資産の運用残高は約6,957億円(2014年3月末現在)\*にのびります。
- ニューバーガー・バーマン・グループは、1939年創業の独立系運用会社であり、米国、英国、香港、上海等に運用拠点を置き、株式、債券、オルタナティブ資産運用等を世界の機関投資家や富裕層向けに提供しています。なお、同グループの運用資産残高は約25兆円(2014年3月末現在)\*となります。

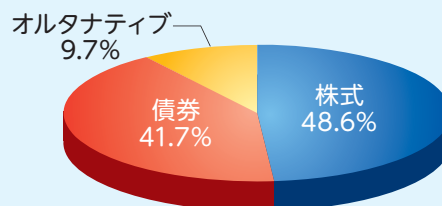
出所)ニューバーガー・バーマン・エルエルシーの資料を基に国際投信投資顧問作成

\*1米ドル=102.92円(出所:Bloomberg)で円換算しています。

※各資産の運用資産残高の内訳の合計は四捨五入の関係により100%にならない場合があります。

#### ニューバーガー・バーマン・グループの 資産クラス別運用資産残高の内訳

(2014年3月末現在)



※MLPの運用残高は株式に含まれます。

# 投資リスク

## 価格変動 リスク



当ファンドは、主要投資対象とする外国投資信託への投資を通じて、実質的に主にエネルギーや天然資源に関連するMLP等に投資を行います。そのため、投資対象の事業から得られる収入、MLP等の市況、市場金利の変動等の影響を受けることとなり、MLP等の価格が変動すれば当ファンドの基準価額の変動要因となります。

## 為替変動 リスク



### <為替ヘッジあり>

主に米ドル建の外国投資信託に投資しますので、為替変動リスクが生じます。米ドル建資産(外国投資信託)については、原則として対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減をはかりますが、設定や解約等の資金動向、為替ヘッジのタイミングおよび範囲、ならびに市況動向等の要因により、完全に為替変動リスクを排除することはできません。また、円金利が米ドル金利より低い場合、円と米ドルとの金利差相当分のヘッジコストがかかることにご留意ください。

### <為替ヘッジなし>

主に米ドル建の外国投資信託に投資しますので、米ドルが円に対して強く(円安に)なれば基準価額の上昇要因となり、弱く(円高に)なれば基準価額の下落要因となります。

## 流動性 リスク



実質的な投資対象であるMLP等を売却あるいは購入しようとする際に、買い需要がなく売却不可能、あるいは売り供給がなく購入不可能等となるリスクのことをいいます。例えば、市況動向やMLP等の流通量等の状況、あるいは解約金額の規模によっては、組入れているMLP等を市場実勢よりも低い価格で売却しなければならないケースが考えられ、この場合には基準価額の下落要因となります。一般的に、MLP等は株式等に比べ市場規模や取引量が小さく、投資環境によっては機動的な売買が行えないことがあります。

## 特定の 事業への 集中投資 リスク



当ファンドは、実質的に主にエネルギーや天然資源に関連するMLP等に集中的に投資を行います。そのため、エネルギーや天然資源の需給関係、技術進歩、経済的・政治的事由および戦争・テロ等の影響を受け、MLP等の価格が変動した場合には、当ファンドの基準価額が大幅に変動することがあります。

## MLP固有 のリスク



- ・MLPは、一般的に収入の大部分を出資者に分配するため、内部留保される資金額が限定されます。新たな事業への投資にあたっては、外部から資金を調達する場合がありますが、財務内容が良好でないと判断されたMLPは、外部からの資金調達が困難となったり、価格が下落することがあります。
- ・MLPの経営陣等による事業の運営管理手法等が、MLPの収益力や財務内容の悪化を招きMLPの価格形成等に影響を与えることがあります。

上記のリスクは主なリスクであり、これらに限定されるものではありません。

くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

## ■その他の留意点

- ・投資する外国投資信託が籍を置くケイマン諸島は、米国との間において租税条約がなく、当該外国投資信託について軽減税率が適用されない等の事情により、当該外国投資信託が収受するMLPの分配金については最大で35%の源泉税が差し引かれます(差し引かれた源泉税は、最終的に還付される場合があります)。また、MLP投資においては、上記源泉税に加えて、その他の税が課される見込みであり、これら税金の支払いまたは源泉税の還付により当ファンドの基準価額が影響を受けることがあります。

※上記は、平成26年4月末現在、委託会社が確認できる情報に基づいたものです。現地の税制が変更された場合等には、税率等が変更になることがあります。

- ・実質的な投資対象であるMLP等に適用される法律や税制、規制が変更されたり、新たな法律や税制、規制が適用された場合には、当ファンドの基準価額が影響を受けることがあります。
- ・当ファンドのお取引に関しては、クーリングオフ(金融商品取引法第37条の6の規定)の適用はありません。

# 収益分配金に関する留意事項

- ◆ 投資信託(ファンド)の分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。なお、分配金の有無や金額は確定したものではありません。

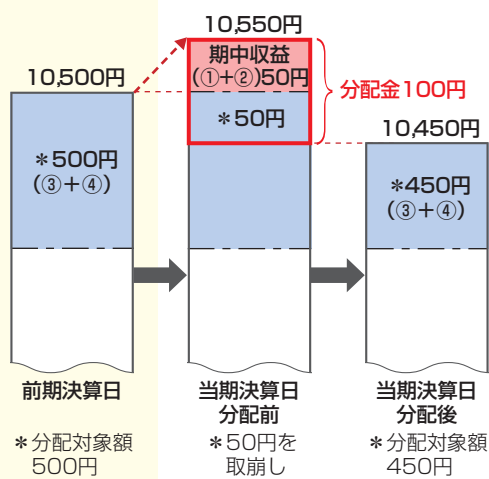
## 投資信託から分配金が支払われるイメージ



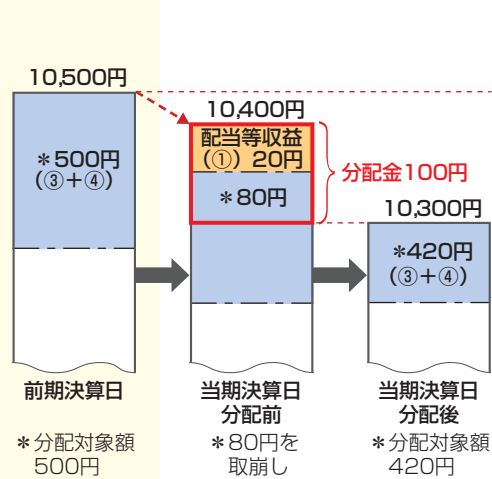
- ◆ 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

## 計算期間中に発生した収益を超えて、分配金が支払われる場合

### 前期決算日から基準価額が上昇した場合(イメージ)



### 前期決算日から基準価額が下落した場合(イメージ)



分配金は、収益分配方針に基づき、以下の分配対象額から支払われます。

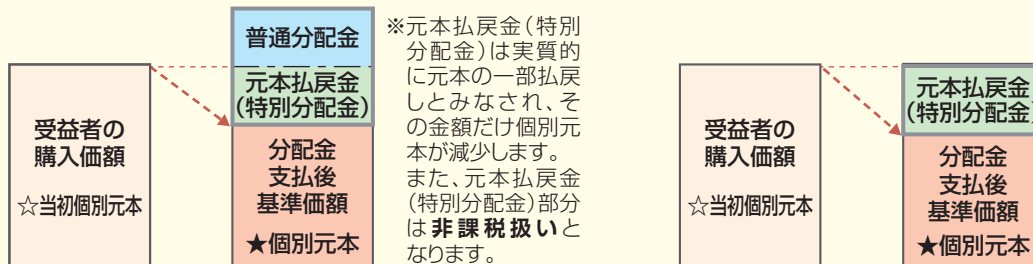
期中収益に該当する部分: ①配当等収益(経費控除後) ②有価証券売買益・評価益(経費控除後)  
 期中収益に該当しない部分: ③分配準備積立金 ④収益調整金

上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

- ◆ 受益者のファンドの購入価額(個別元本)によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

### 分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合

### 分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金: 個別元本(受益者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。





元本払戻金(特別分配金): 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の受益者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

(注) 普通分配金に対する課税については、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

# 手続・手数料等

お申込みの際は、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

## お申込みメモ

	購入単位	販売会社が定める単位
	購入価額	購入受付日の翌営業日の基準価額
	換金単位	販売会社が定める単位
	換金価額	換金受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額*を差引いた価額 *換金受付日の翌営業日の基準価額に <b>0.3%</b> をかけた額とします。
	換金代金	原則として、換金受付日から起算して6営業日目から、販売会社にてお支払いします。
	申込不可日	ニューヨークの銀行、ニューヨーク証券取引所のいずれかが休業日の場合には、購入・換金はできません。
	換金制限	各ファンドの資金管理を円滑に行うため、原則として1日1件5億円を超える換金はできません。
	スイッチング	各ファンド間でのスイッチングが可能です。 ※販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合やスイッチングの取扱いを行わない場合があります。 スイッチングを行う場合の手続・手数料等は、販売会社に確認してください。
	信託期間	平成35年6月9日まで(平成25年6月28日設定)
	繰上償還	当ファンドが主要投資対象とする外国投資信託証券が存続しないこととなった場合には、当ファンドは繰上償還されます。 また、各ファンドについて、受益権の総口数が10億口を下回ることとなった場合、または各ファンドの受益権の口数の合計が20億口を下回ることとなった場合等には、信託期間中であっても償還されることがあります。
	決算日	毎月13日(休業日の場合は翌営業日)
	収益分配	毎月(年12回)、収益分配方針に基づいて分配を行います。 販売会社との契約により再投資することも可能です。
	課税関係	課税上の取扱いは株式投資信託となります。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度[NISA(ニーサ)]の適用対象です。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。 ※配当控除および益金不算入制度の適用はありません。

## ファンドの費用

### 投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入受付日の翌営業日の基準価額に対して、 <b>上限3.24%(税込)(上限3.00%(税抜))</b> がかかります。 (購入される販売会社により異なります。くわしくは、販売会社に確認してください。)
信託財産留保額	換金受付日の翌営業日の基準価額に <b>0.3%</b> をかけた額とします。

### 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	各ファンド	日々の純資産総額に対して <b>年率1.1664%(税込)(年率1.0800%(税抜))</b> ※日々計上され、毎決算時または償還時に各ファンドから支払われます。
	投資対象とする 外国投資信託証券	投資対象ファンドの純資産総額に対して <b>年率0.92%程度</b>
	実質的な負担	各ファンドの純資産総額に対して <b>年率2.0864%程度(税込)(概算)(年率2.0000%程度(税抜)(概算))</b> ※各ファンドの信託報酬率と、投資対象とする投資信託証券の信託(管理)報酬率を合わせた実質的な信託報酬率です。
その他の 費用・手数料	監査費用、有価証券等の売買・保管、信託事務にかかる諸費用等についても各ファンドが負担します。監査費用は、日々の純資産総額に対して、 <b>年率0.0108%(税込)(年率0.0100%(税抜))</b> をかけた額とします。 ※監査費用以外のその他の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。 ※監査費用は、日々計上され、毎決算時または償還時に各ファンドから支払われます。	

※投資対象とする投資信託証券における信託(管理)報酬率を含めた実質的な信託報酬率について、信託財産に関する租税、組入れているMLP等の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する費用、信託財産の監査に要する費用、外国投資信託証券のファンド設立に係る費用、法律関係の費用、税務処理に関する費用、資産の保管などに要する費用、借入金の利息および立替金の利息等は確定していないことなどから、実質的な信託報酬率には含めておりません。

※上記の費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。

### 委託会社およびファンドの関係法人

委託会社/国際投信投資顧問株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第326号  
加入協会:一般社団法人投資信託協会  
一般社団法人日本投資顧問業協会

受託会社/三菱UFJ信託銀行株式会社  
(再信託受託会社:日本マスタートラスト信託銀行株式会社)

販売会社/販売会社の照会先は以下の通りです。

### 国際投信投資顧問株式会社

☎0120-759311(フリーダイヤル)

受付時間/営業日の9:00~17:00

●ホームページアドレス:<http://www.kokusai-am.co.jp>

●携帯電話サイト:<http://www.kokusai-am.co.jp/i/>

携帯電話で右のQRコードを読み取るか、アドレスをご登録ください。

※「QRコード」は、(株)デンソーウェブの登録商標です。



### 本資料に関してご留意頂きたい事項

本資料は国際投信投資顧問が作成した販売用資料です。投資信託の取得のお申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)を販売会社よりお渡ししますので必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。なお、以下の点にもご留意ください。

○投資信託は預金等や保険契約と異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。○銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。○本資料中の運用実績等に関するグラフ・数値等はあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆様の実質的な投資成果を示すものではありません。○本資料の内容は作成基準日のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、市況の変動等により、方針通りの運用が行われない場合もあります。○本資料は信頼できると判断した情報等をもとに作成しておりますが、その正確性、完全性等を保証するものではありません。

# 米国成長株式ファンド

追加型投信／海外／株式



US  
Growth  
Equity  
Fund



## 【ご留意事項】

- 当資料は三井住友トラスト・アセットマネジメントが作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、将来の市場環境の変動等により運用方針等が変更される場合があります。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

ご購入の際は、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

◆ 投資信託説明書(交付目論見書)のご請求、お申込みは

 **ちば興銀**

商号 株式会社千葉興業銀行  
登録金融機関 関東財務局長(登金)第40号  
加入協会 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会

◆ 設定・運用は

 **三井住友トラスト・アセットマネジメント**

商号 三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第347号  
加入協会 一般社団法人投資信託協会  
一般社団法人日本投資顧問業協会

## 米国成長株式ファンドの特色

# 1

主として、米国の金融商品取引所に上場している株式の中から成長性に優れた企業で、株価上昇が期待できる銘柄に投資します。

- 投資信託証券(以下、主要投資対象ファンド)への投資を通じて、主として米国の金融商品取引所に上場している株式の中から、将来の成長余地やその持続期間について、市場で過小評価されている優れた企業で、株価上昇が期待できる銘柄に投資します。
- 原則として、為替ヘッジは行いません。

### 成長企業イメージ

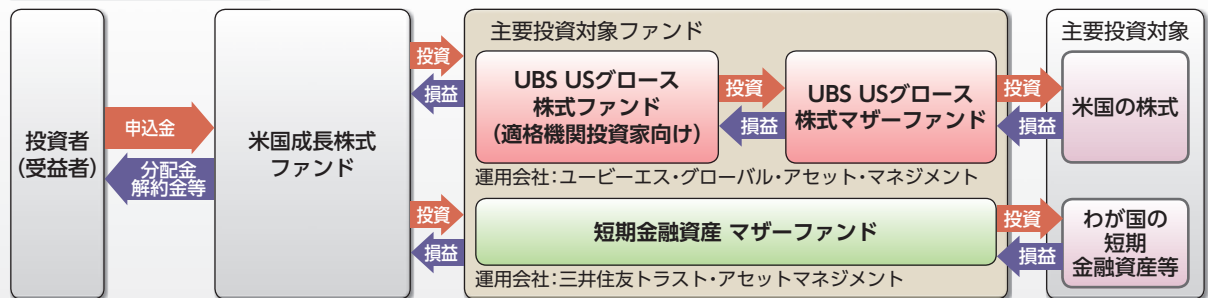
- 成長スピードが安定して市場平均を上回る企業
- 収益が高い成長局面にある企業
- 景気循環に連動し、周期的に強い収益成長を見せる企業

※上記はユービーエス・グローバル・アセット・マネジメント社の考える成長企業イメージであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

企業業績の  
拡大による  
株価上昇期待

### ファンドのしくみ

当ファンドは、ファンド・オブ・ファンズ方式で運用を行います。



※なお、コマーシャル・ペーパー等の短期有価証券ならびに短期金融商品等に直接投資する場合があります。

### <分配方針>

- 年1回、毎決算時に委託者が基準価額水準、市況動向などを勘案して分配金額を決定します。ただし、分配を行わないことがあります。
  - 分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益等の全額とします。
- ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
- ※資金動向、市況動向、信託財産の規模等によっては、上記の運用ができない場合があります。

# 2

主要投資対象ファンドの運用はUBSグループの資産運用部門業務を担うユービーエス・グローバル・アセット・マネジメントが行います。

### UBSグループについて

**UBSグループはグローバルな総合金融サービス機関です。**

- UBSグループは、スイスを本拠地として、およそ50か国の世界の主要都市にオフィスを配し、約60,000名の従業員を擁する総合金融サービス機関です。グローバルにプライベート・バンキング、資産運用、投資銀行業務などを展開しています。(2014年6月末現在)
- UBSグローバル・アセット・マネジメント・グループは、UBSグループの資産運用部門として、世界24か国に約3,700名の従業員を擁し、約71兆円の資産を運用するグローバルな資産運用グループです。(2014年6月末現在)

(出所) ユービーエス・グローバル・アセット・マネジメント社のデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成



チューリッヒにあるUBSビル(スイス)

## ファンドの投資リスク

ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、**投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、全て投資者の皆様へ帰属します。投資信託は預貯金と異なります。**

株価変動リスク	株価は、発行者の業績、経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化や国内外の経済情勢等により変動します。株価が下落した場合は、基準価額の下落要因となります。
為替変動リスク	為替相場は、各国の経済状況、政治情勢等の様々な要因により変動します。投資先の通貨に対して円高となった場合には、基準価額の下落要因となります。
信用リスク	有価証券の発行体が財政難、経営不振、その他の理由により、利払い、償還金、借入金等をあらかじめ決められた条件で支払うことができなくなった場合、またはそれが予想される場合には、有価証券の価格は下落し、基準価額の下落要因となる可能性があります。
金利変動リスク	債券の価格は、一般的に金利低下(上昇)した場合は値上がり(値下がり)します。また、発行者の財務状況の変化等およびそれらに関する外部評価の変化や国内外の経済情勢等により変動します。債券価格が下落した場合は、基準価額の下落要因となります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

### 〈その他の留意点〉

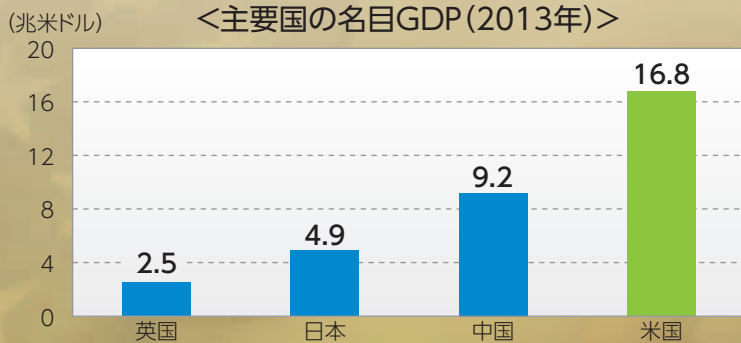
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。



## 米国の魅力

### 世界第1位の経済大国、人口も増加傾向

米国の名目GDPは、約16.8兆米ドルと世界の約23%を占めており、米国は世界第1位の経済大国です。  
また、米国の人口は2013年時点の約3億人から、2050年までには約4億人へと増加する見通しです。  
人口の増加は、豊富な労働力の源泉となり、個人消費の拡大などをともなって中長期的な経済成長を下支えする要因となります。



※IMF予測値  
(出所) IMF「世界経済見通し2014年4月」および国連「World Population Prospects (The 2012 Revision)」を基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

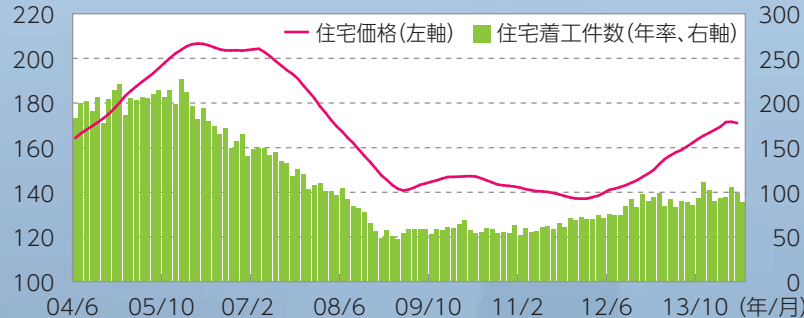
## 回復する米国経済

世界的な金融危機により大きな打撃を受けた米国経済は、その後の金融・財政政策などのサポートにより、足下では回復の兆しがみられます。

### ① 住宅市場の回復

#### 〈米国の住宅価格と住宅着工件数の推移〉

(2004年6月～2014年6月、月次)(万戸)

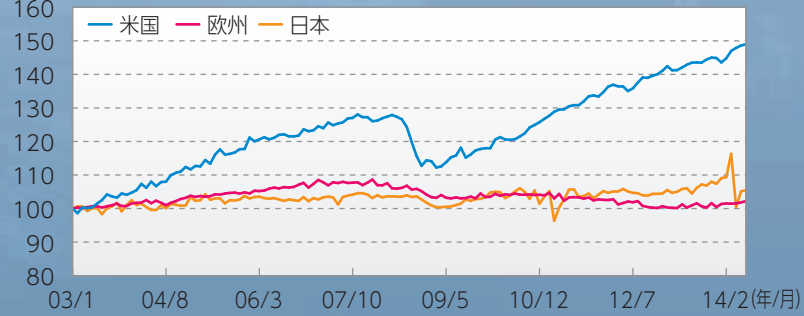


※住宅価格はS&Pケースシャー20都市住宅価格指数(季節調整済み)、2014年5月まで  
(出所) S&P社およびBloombergのデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

### ② 個人消費の回復

#### 〈米国・欧州・日本の小売売上高の推移〉

(2003年1月末～2014年6月末、月次)



※2003年1月末を100として指数化、欧州はユーロ圏の数値  
(出所) Bloombergのデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

## 技術革新

米国は、IT革命を主導し、またスマートな新しい技術・サービスは、日々生まれています。シェール革命は、米国経済に大きな

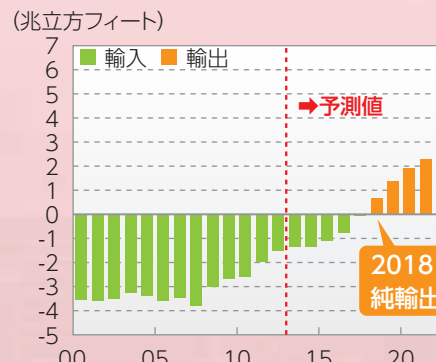
### シェール革命による新

シェール革命による新エネルギー。2018年にも純輸出に転じ、恒常的に可能になる見込みです。シェール企業は国際競争力向上に繋がる

### シェール革

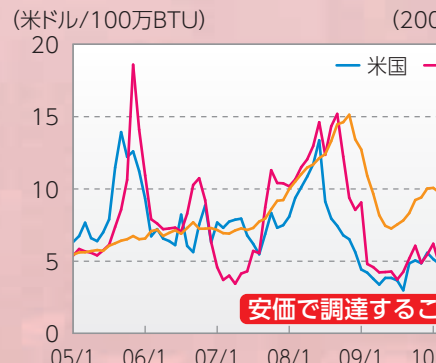
シェール(頁岩)層から採取される天然ガスと原油「シェールオイル」の生産が飛躍的に増加し、「シェール革命」と呼ばれます。2011年の天然ガス産出国となっており、期待が高まっています。

### 〈米国の天然ガスの



※2013年以降は予測値  
(出所) EIA(米国エネルギー省エネルギー情報局)のデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

### 〈米国・欧州・日本の天然



※BTUはBritish Thermal Unit の略で熱量の単位  
米国：ヘンリーハブ先物価格、欧州：NBP先物価格  
(出所) Bloombergのデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

※上記は過去のデータであり、将来の運用成果を

# 新技術によるさらなる経済成長期待

スマートフォンを開発・普及させるなど、革新的な技術やサービスを取り入れながら成長してきました。また、人工知能、ロボット、ドローン、進化を続けており、米国経済の成長・発展を支えています。なかでも、技術革新の一つである3Dプリンティングの構造の変化をもたらし、米国経済のさらなる成長に大きく寄与するものと期待されます。

## シェールエネルギーの普及

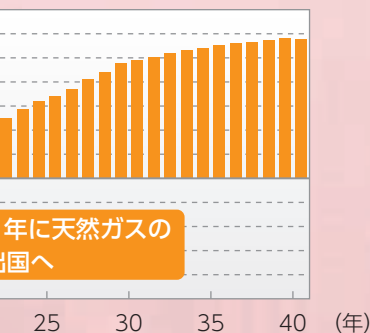
シェールエネルギーの普及により、天然ガスは世界的に安価に手に入れることが可能となり、シェール革命がもたらす恩恵は米国に大きく期待されます。

### シェール革命とは

天然ガス「シェールガス」および石油が飛躍的に拡大している現象を「シェール革命」といいます。2013年には、米国は既に世界最大の天然ガス産出国となり、今後の経済発展の鍵として期待されています。

### 天然ガス輸出入の推移>

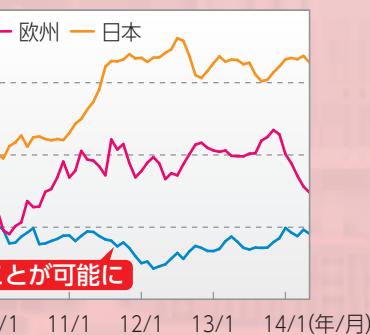
(2000年～2040年、年次)



(情報局)のデータを基に三井住友

### 天然ガスの価格の推移>

(2005年1月末～2014年5月末、月次)

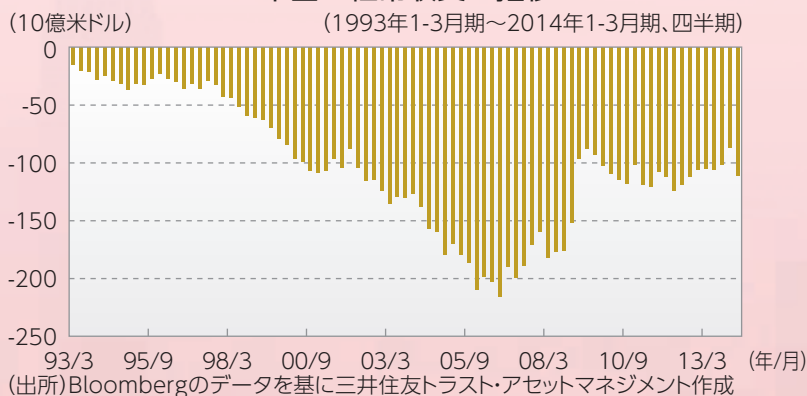


価格を表す単位  
先物価格、日本：LNG輸入価格  
（出所）三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

## 経常収支の改善と個人消費の拡大

シェール革命により米国のエネルギー輸入が減少することなどで、将来的に米国の貿易赤字に占めるエネルギーの割合が減少し、経常収支の改善が期待されます。また、エネルギーコストの低下により、米国の製造業では生産拠点を国内に回帰させる動きが目立っており、今後新たな雇用創出、個人消費の拡大が期待されます。

### <米国の経常収支の推移>



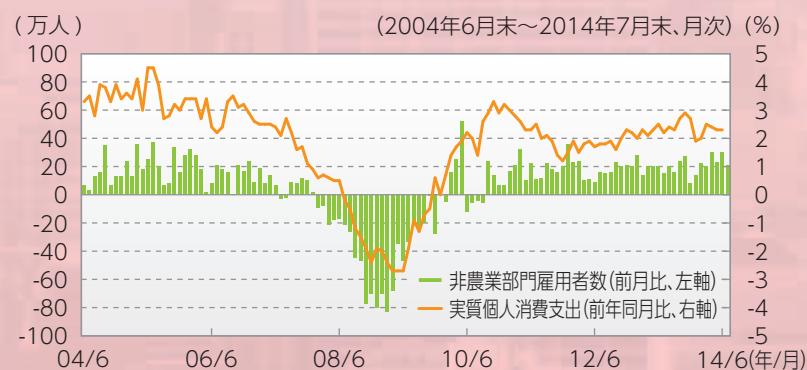
### <主な製造業回帰例>

企業名	設備計画
ダウ・ケミカル	テキサス州に世界規模のエチレン生産施設を建設。数千人規模の雇用創出。
ゼネラル・エレクトリック(GE)	中国やメキシコの家電生産拠点をケンタッキー州ルイビルに移転。
キャタピラー	ジョージア州に小型油圧掘削機の新工場新設。千人規模の雇用創出。

※上記は特定の有価証券への投資を推奨しているものではありません。また、今後当ファンドが当該有価証券に投資することを保証するものではありません。

(出所) 各種資料を基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

### <米国の非農業部門雇用者数と実質個人消費支出の推移>



※実質個人消費支出は2014年6月末まで  
(出所) Bloombergのデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

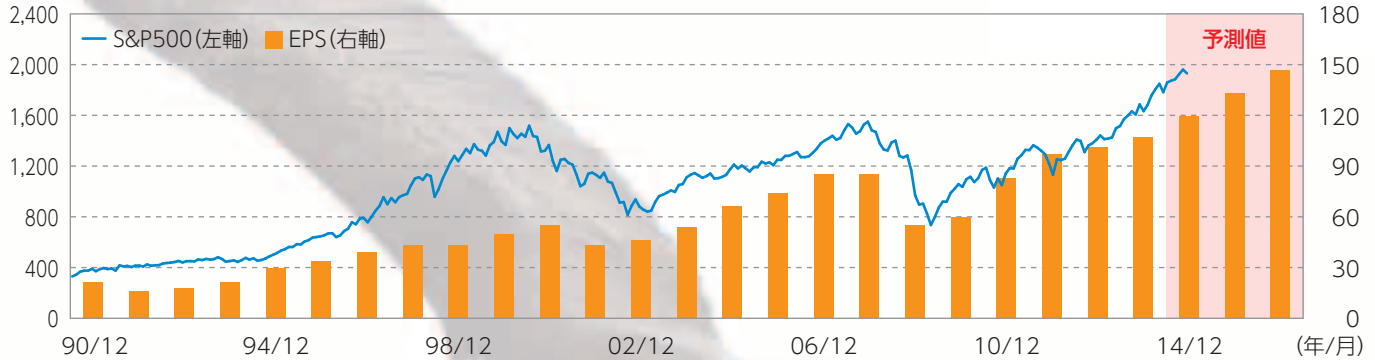
示唆あるいは保証するものではありません。

## 米国株式の成長期待

積極的な金融・財政政策の実施を背景とした景気回復や良好な企業業績などを好感し、米国株式は上昇に転じています。新技術の開発を積極的に進める米国企業は、米国国内だけでなく、世界中の市場を取り込み、高い成長性や収益性が期待されます。

### S&P500とEPSの推移

(S&P500:1990年12月末～2014年7月末、月次)  
(EPS:1990年～2016年、年次) (米ドル)



※EPS(2014年～2016年)は作成日時点でのBloomberg予測値  
(出所)Bloombergのデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

#### EPSとは

「Earnings Per Share」の略で1株当たりの利益のことです。株式の投資価値を測る指標で、当期利益(当期純利益)を発行済株式総数で割って算出します。

### 世界の株式時価総額上位企業ランキング比較

(2008年1月末)

企業名	国名	時価総額(億米ドル)
1 中国石油天然気(ペトロチャイナ)	中国	5,987
2 エクソンモービル	米国	4,721
3 ゼネラル・エレクトリック	米国	3,574
4 マイクロソフト	米国	3,131
5 ガズプロムOAO	ロシア	2,817
6 中国工商銀行	中国	2,775
7 AT&T	米国	2,334
8 ブラジル石油公社	ブラジル	2,236
9 パークシャー・ハサウェー	米国	2,107
10 ウォルマート・ストアーズ	米国	2,032



上位10企業のうち  
米国企業が8割を  
占める存在に

(2014年7月末)

企業名	国名	時価総額(億米ドル)
1 アップル	米国	5,724
2 エクソンモービル	米国	4,249
3 グーグル	米国	3,891
4 マイクロソフト	米国	3,556
5 パークシャー・ハサウェー	米国	3,094
6 ジョンソン・エンド・ジョンソン	米国	2,832
7 ロイヤル・ダッチ/シェル	英国	2,681
8 ウェルズ・ファーゴ	米国	2,672
9 ゼネラル・エレクトリック	米国	2,524
10 ロシュ・ホールディング	スイス	2,504

(出所)Bloombergのデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

### 為替の局面の転換

米国経済の回復やシェール革命による貿易収支・経常収支の改善期待を受けて、これまで続いた円高・米ドル安の流れに変化の兆しがみられます。

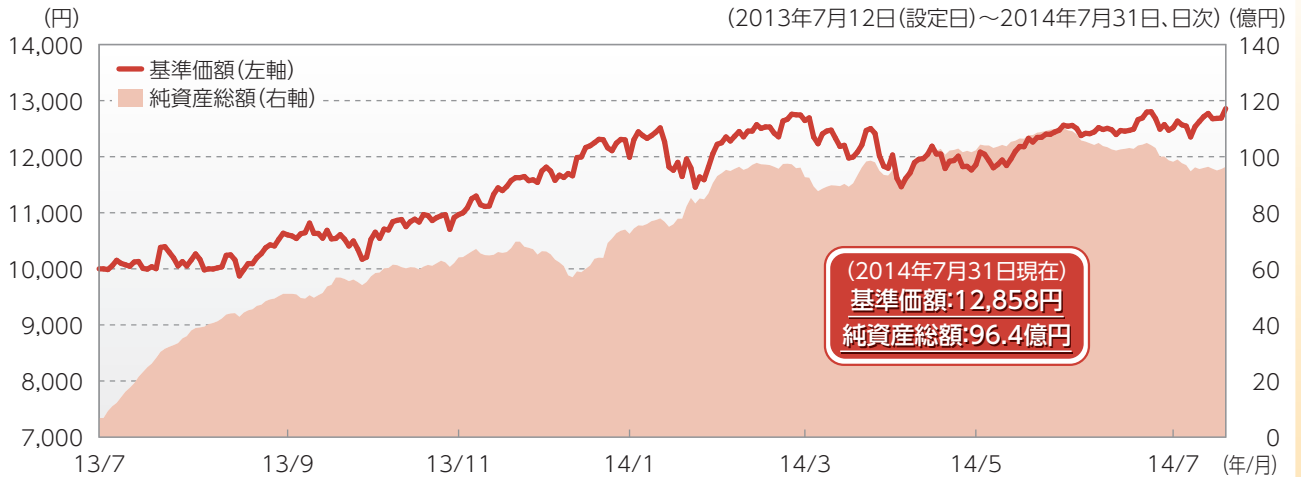
### 米ドル(対円)の推移



(出所)Bloombergのデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

※上記は過去のデータであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

## 当ファンドの基準価額および純資産総額の推移

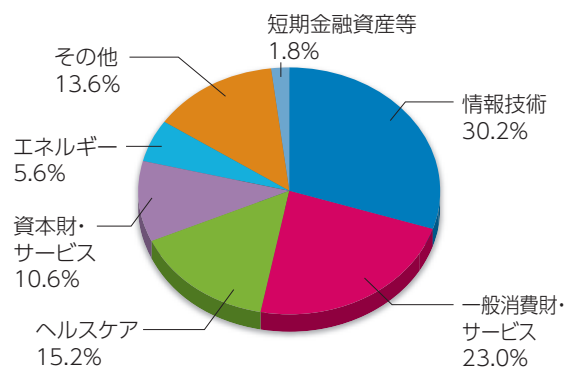


※基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後です。

## UBS US グロース株式ファンド(適格機関投資家向け)の概要(2014年7月末現在)

※当ファンドは「UBS US グロース株式マザーファンド」を主要投資対象とします。

### 業種別構成比率



※対純資産総額比

※業種別構成比率は、端数処理の関係で合計値が100%とならない場合があります。

### 組入上位10銘柄

順位	銘柄	業種	比率(%)
1	アップル	情報技術	6.1
2	フェイスブック	情報技術	3.3
3	グーグル(クラスA株)	情報技術	3.3
4	ギリアド・サイエンシズ	ヘルスケア	3.3
5	VISA	情報技術	3.1
6	ホーム・デポ	一般消費財・サービス	3.0
7	シュルンベルジェ	エネルギー	2.9
8	マスターカード	情報技術	2.8
9	バイオジェン・アイデック	ヘルスケア	2.7
10	ラスベガス・サンズ	一般消費財・サービス	2.7

## 銘柄紹介

### 世界的な電子通貨決済の広がり

#### VISA

- 世界の約200以上の国・地域で、クレジット／デビット・カードの決済処理等の電子通貨サービスを提供するペイメントテクノロジー企業。
- VISAカード発行約22億枚、ATM約210万台の規模を誇る。

### 新エネルギー革命の恩恵

#### シュルンベルジェ

- 世界80カ国以上にビジネス展開する石油サービス会社。
- 地下にある石油資源を探り、埋蔵量を解析し、原油や天然ガスを生産するまでの様々なサポートを行う「オイルフィールド・サービス」における代表的企業。

※2014年7月末現在で入手可能な情報に基づきます。

(出所)各種資料を基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

※上記は特定の有価証券への投資を推奨しているものではありません。また、今後当ファンドが当該有価証券に投資することを保証するものではありません。

※上記は過去のデータであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

ご購入の際は、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

## お申込みメモ

信託期間	無期限(平成25年7月12日設定)
決算日	毎年6月26日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年1回、毎決算時に委託者が基準価額水準、市況動向などを勘案して分配金額を決定します。 ただし、分配を行わないことがあります。 分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益等の全額とします。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
購入単位	販売会社が個別に定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金単位	販売会社が個別に定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して7営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として、販売会社の営業日の午後3時までとします。
購入・換金 申込受付不可日	申込日当日が次のいずれかの場合は、購入・換金のお申込みを受け付けられないものとします。(休業日については、委託会社または販売会社にお問い合わせください。) ・ニューヨーク証券取引所の休業日 ・ロンドン証券取引所の休業日 ・ニューヨークの銀行休業日 ・ロンドンの銀行休業日
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。

## ファンドの費用

### ▼お客様が直接的にご負担いただく費用

購入時 購入時手数料	購入価額に販売会社が個別に定める手数料率を乗じて得た額とします。 <b>(上限3.24%(税抜3.0%))</b>
換金時 信託財産留保額	<b>ありません。</b>

### ▼お客様が間接的にご負担いただく費用

保有期間中 実質的な 運用管理費用 (信託報酬)	純資産総額に対して <b>年率1.836%程度(税抜1.7%程度)</b> 当ファンドは他の投資信託を投資対象としています。したがって、当ファンドの運用管理費用 <b>(年率1.1448%(税抜1.06%))</b> に当ファンドの主要投資対象ファンドの運用管理費用 <b>(年率0.6912%(税抜0.64%))</b> を加えた、お客様が実質的に負担する運用管理費用を算出しています。ただし、この値は目安であり、主要投資対象ファンドの実際の組入状況により変動します。
保有期間中 その他の費用・ 手数料	監査費用、有価証券の売買・保管、信託事務に係る諸費用等をその都度(監査費用は日々)、ファンドが負担します。これらの費用は、運用状況等により変動するなどの理由により、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に示すことができません。

## 委託会社およびファンドの関係法人

- 委託会社 : 三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社 [ファンドの運用の指図]  
フリーダイヤル 0120-668001 (受付時間:営業日の午前9時~午後5時)  
ホームページアドレス <http://www.smtam.jp/>
- 受託会社 : 三井住友信託銀行株式会社  
(再信託受託会社:日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)  
[ファンドの財産の保管および管理]
- 販売会社 : 当ファンドの販売会社については委託会社にお問い合わせください。  
[募集・販売の取扱い、目論見書・運用報告書の交付等]

携帯サイト  
携帯電話でQRコード  
を読み取るかアドレスを  
入力してアクセスして  
ください。  
<http://m.smtam.jp/>

